

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	6,177,061	6,243,147	実質収支比率	2.3	3.5		
市町村名	只見町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	6,034,440	5,859,261	経常収支比率	80.8	81.4	(83.3)	(84.8)
					首都	×	歳入歳出差引	142,621	383,886	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,303	265,325	標準財政規模	3,357,671	3,406,910		
					中部	×	実質収支	76,318	118,561	財政力指数	0.25	0.25		
人口	平成27年国調(人)	4,470	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-42,243	-30,863	公債費負担比率	12.7	12.1		
	平成22年国調(人)	4,932			過疎	○	積立金	140	683	健全化判断比率				
	増減率(%)	-9.4			山振	○	繰上償還金	41,870	59,204	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	4,275	第1次	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	20,000	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	4,241			331	373	指数表選定	○	実質単年度収支	-233	9,024	実質公債費比率	3.0	3.2
	平31.01.01(人)	4,366	第2次		15.3	16.2			基準財政収入額	760,059	756,245	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	4,353			692	770			基準財政需要額	3,044,316	3,031,868			
	増減率(%)	-2.1	第3次		31.9	33.4			標準税収入額等	968,572	965,439			
	うち日本人(%)	-2.6			1,147	1,164			経常経費充当一般財源等	2,815,251	2,866,337			
面積(km ²)	747.56			52.9	50.5			歳入一般財源等	4,108,602	4,284,316				
人口密度(人/km ²)	6													
世帯数(世帯)	1,762													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,029,988	5,336,464			
	市区町村長	1	6,777		一般職員	79	241,582	3,058	うち公的資金	5,278,619	4,435,812			
	副市区町村長	1	5,418		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	372,223			
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,709		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	127,508	127,500			
	議会副議長	1	2,097		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,036,511	1,036,371			
	議会議員	10	1,899		合計	81	248,452	3,067	財政調整基金	701,558	641,460			
						ラスバイレズ指数		97.1		減債基金	3,473,689	3,152,006		
										其他特定目的基金				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	891,114	14.4	891,114	26.4	普通税	887,455	99.6	84,271	議会費	71,223	1.2	-	71,223	-
地方譲与税	65,764	1.1	65,764	1.9	法定普通税	887,455	99.6	84,271	総務費	1,349,919	22.4	231,035	1,078,600	1,078,600
利子割交付金	238	0.0	238	0.0	市町村民税	171,214	19.2	-	民生費	779,754	12.9	26,420	540,798	540,798
配当割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	個人均等割	7,081	0.8	-	衛生費	324,967	5.4	21,716	291,473	291,473
株式等譲渡所得割交付金	574	0.0	574	0.0	所得割	138,396	15.5	-	労働費	7,781	0.1	-	799	799
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,942	1.2	-	農林水産業費	463,005	7.7	83,057	272,036	272,036
地方消費税交付金	80,130	1.3	80,130	2.4	固定資産税	14,795	1.7	84,271	商工費	315,328	5.2	41,090	161,592	161,592
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	668,306	75.0	84,271	土木費	618,166	10.2	459,869	247,863	247,863
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,010	1.6	-	消防費	664,133	11.0	270,597	207,138	207,138
自動車取得税交付金	6,943	0.1	6,943	0.2	市町村たばこ税	22,054	2.5	-	教育費	731,161	12.1	208,739	499,327	499,327
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	181,271	3.0	-	72,540	72,540
自動車税環境性能割交付金	2,178	0.0	2,178	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	527,732	8.7	-	522,592	522,592
地方特例交付金等	14,894	0.2	14,894	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,125	0.0	1,125	0.0	目的税	3,659	0.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	936	0.0	936	0.0	法定目的税	3,659	0.4	-	歳出合計	6,034,440	100.0	1,342,523	3,965,981	3,965,981
軽自動車税減収補填特例交付金	74	0.0	74	0.0	入湯税	3,659	0.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
子ども・子育て支援臨時交付金	12,759	0.2	12,759	0.4	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	2,761,831	44.7	2,281,576	67.5	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,493,401	24.7	1,347,865	1,271,729	36.5
普通交付税	2,281,576	36.9	2,281,576	67.5	水利地益税等	-	-	-	人件費	809,762	13.4	772,723	754,719	21.6
特別交付税	461,376	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	478,124	7.9	443,517	-	-
震災復興特別交付税	18,879	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	155,907	2.6	52,550	36,188	1.0
(一般財源計)	3,824,839	61.9	3,344,584	99.0	合計	891,114	100.0	84,271	公債費	527,732	8.7	522,592	480,822	13.8
交通安全対策特別交付金	630	0.0	630	0.0	区分				元利償還金	527,572	8.7	522,432	480,662	13.8
分担金・負担金	2,832	0.0	-	-	令和元年度	99.8	99.2	99.8	うち元金	512,576	8.5	507,947	466,177	13.4
使用料	38,701	0.6	24,922	0.7	平成30年度	99.8	99.0	99.8	うち利子	14,996	0.2	14,485	14,485	0.4
手数料	3,100	0.1	2	0.0	徴収率				一時借入金利子	160	0.0	160	160	0.0
国庫支出金	192,310	3.1	-	-	現年計				その他の経費	3,017,245	50.0	2,339,308	1,543,522	44.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(%)				物件費	991,209	16.4	787,968	571,471	16.4
都道府県支出金	321,569	5.2	-	-	合計	99.8	99.2	99.8	維持補修費	138,639	2.3	138,639	133,043	3.8
財産収入	24,489	0.4	8,402	0.2	市町村民税	99.8	99.8	100.0	補助費等	920,902	15.3	582,704	469,221	13.5
寄附金	14,728	0.2	-	-	純固定資産税	99.8	99.0	99.8	うち一部事務組合負担金	515,925	8.5	331,870	311,934	8.9
繰入金	135,053	2.2	-	-	公営事業等への繰出				繰出金	490,572	8.1	417,506	369,787	10.6
繰越金	323,886	5.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況				積立金	424,391	7.0	412,491	-	-
繰入金	88,824	1.4	62	0.0	合計	490,572	1,185	1,185	投資・出資金・貸付金	51,532	0.9	-	-	-
地方債	1,206,100	19.5	-	-	下水道	140,210	1,185	1,185	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	31,013	619	619	投資的経費計	1,523,794	25.3	278,808	-	-
うち臨時財政対策債	107,500	1.7	-	-	介護サービス	392	936	936	うち人件費	14,064	0.2	14,064	-	-
歳入合計	6,177,061	100.0	3,378,602	100.0	水道	-	84	84	普通建設事業費	1,342,523	22.2	206,268	-	-
					国民健康保険	71,481	1,185	1,185	うち補助	349,034	5.8	65,136	-	-
					その他	247,476	936	936	うち単独	993,489	16.5	141,132	-	-
									災害復旧事業費	181,271	3.0	72,540	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	6,034,440	100.0	3,965,981	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福島県只見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,177	6,034	143	76	135	6,030	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,177	6,034	143	76	135	6,030	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 只見町国民健康保険事業特別会計	501	500	1	1	43	-	-	-	
2 只見町国民健康保険施設特別会計	371	369	2	2	73	100	100	-	
3 只見町後期高齢者医療特別会計	151	151	0	0	105	-	-	-	
4 只見町介護保険事業特別会計	746	742	4	4	106	-	-	-	
5 只見町介護老人保健施設特別会計	334	334	0	0	0	81	81	-	
6 只見町地域包括支援センター特別会計	12	12	-	-	9	-	-	-	
7 只見町簡易水道特別会計	245	245	0	1	32	922	496	-	法非適用企業
8 只見町集落排水事業特別会計	246	246	0	0	143	1,322	1,322	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				9		2,425	1,999		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,032	6,827	205	-	15	-	-	
2 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,625	1,624	1	-	-	-	-	
3 福島県市町村総合事務組合 消防費セツ金特別会計	1	0	1	-	-	-	-	
4 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	65	53	12	-	26	-	-	
5 福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計	30	26	4	-	-	-	-	
6 南会津地方広域市町村圏組合 一般会計	1,860	1,844	16	-	-	-	-	
7 南会津地方広域市町村圏組合 ふるさと市町村圏事業特別会計	3	3	0	-	-	-	-	
8 南会津地方環境衛生組合	1,027	965	62	62	-	-	-	
9 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	899	853	46	46	0	-	-	
10 福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	255,217	243,412	11,805	11,805	646	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,913				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 南会津地方土地開発公社	0	7	1	-	-	-	-	-	
2 株式会社たみ振興公社	▲1	18	20	-	-	-	-	-	
3 株式会社季の郷湯らら	▲1	34	30	-	-	-	-	-	
4 只見特産株式会社	0	95	25	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						76			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	460,460	457,042	485,702	17.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	213,335	216,553	159,285	5.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,651	1,606	1,182	0.0
一時借入金の利子	23	33	39	0.0
合計 (A)	675,469	675,234	646,208	
内訳				
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	1,651	1,606	1,182	0.0
特定財源の額 (B)	3,867	3,902	5,132	
標準財政規模 (C)	3,370,447	3,406,910	3,357,671	
算入公債費等の額 (D)	569,959	602,120	554,806	
(C)-(D)	2,800,488	2,804,790	2,802,865	
実質公債費比率 (単年度)	3.6	2.5	3.1	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	3.2	3.2	3.0	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比					
将来負担額	4,839,223	5,336,464	6,029,988	215.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,994,338	1,876,259	1,836,052	65.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	504,941	381,278	407,485	14.5	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
合計 (E)	7,338,502	7,594,001	8,273,525						
充当可能財源等	5,261,018	5,176,194	5,616,597	200.4	只見町集落排水事業特別会計	1,528,929	1,406,247	1,321,941	47.2
充当可能特定繰入	76,316	72,975	68,355	2.4	只見町簡易水道特別会計	441,599	457,219	495,773	17.7
基準財政需要額算入見込額	6,122,136	6,567,931	6,791,652	242.3	只見町国民健康保険施設特別会計	21,145	12,227	13,255	0.5
合計 (F)	11,459,470	11,817,100	12,476,604		只見町介護老人保健施設特別会計	2,665	566	5,083	0.2
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	地方第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

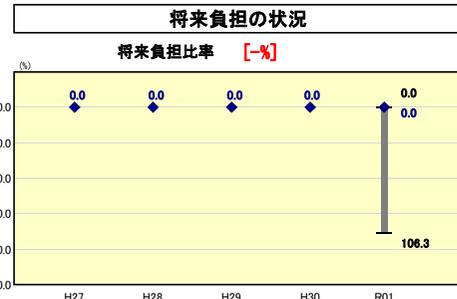
令和元年度

福島県只見町

人口	4,275	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,241	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	6,177,061	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,034,440	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	76,318	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	3,357,671	千円			
地方債現在高	6,029,988	千円			

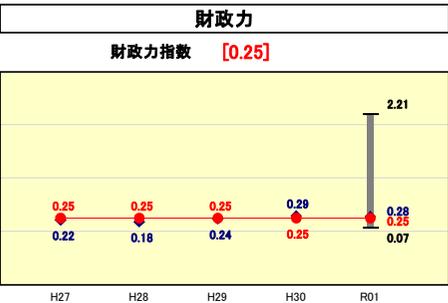


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



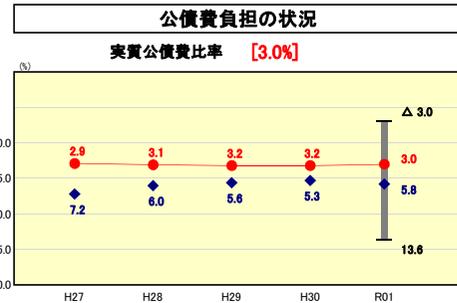
類似団体内順位 1/52 全国平均 27.4 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析値
 将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充当可能基金への積立を行い、将来負担比率が算定されないこととなった。



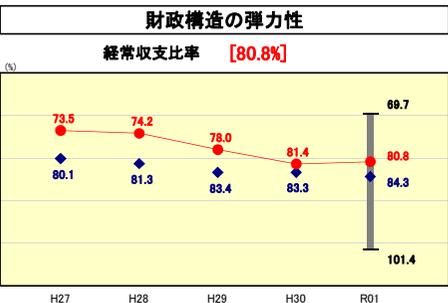
類似団体内順位 12/52 全国平均 0.51 福島県平均 0.48

財政力指数の分析値
 過疎、高齢化(令和元年度末高齢化率46.7%)、それに伴う地域産業の衰退の進行により、財政基盤が弱く、0.25%と類似団体平均を0.03ポイント下回っているため、義務的経費を中心に歳出の縮減に努める。また、重要な財源となる固定資産税は大規模償却資産が主であるが、償却の進展による収支減少が予想されるため、地方税の徴収強化や家屋全棟評価により、財政基盤の強化に努める。



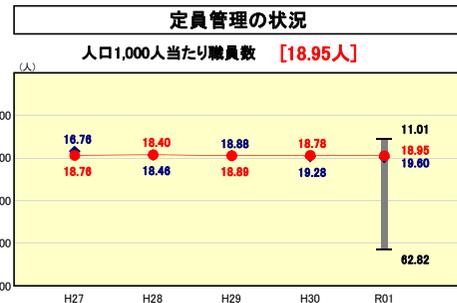
類似団体内順位 9/52 全国平均 5.8 福島県平均 6.4

実質公債費比率の分析値
 地方債について、繰上償還等により公債費の削減を行い、類似団体平均値を2.8ポイント下回る3.0%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、有料債と基金の有効活用を図り、負担の抑制に一層努める。



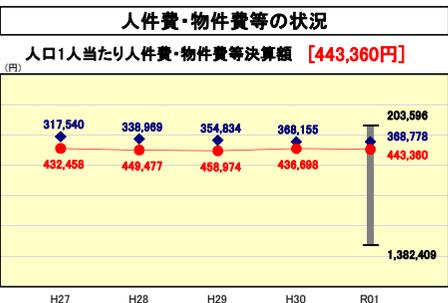
類似団体内順位 10/52 全国平均 93.6 福島県平均 90.0

経常収支比率の分析値
 人件費及び物件費の抑制により80.8%と類似団体平均を3.5ポイント下回っている。引き続き、行財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、施設の再配置・長寿命化改修を進め、コストの低減を図る。



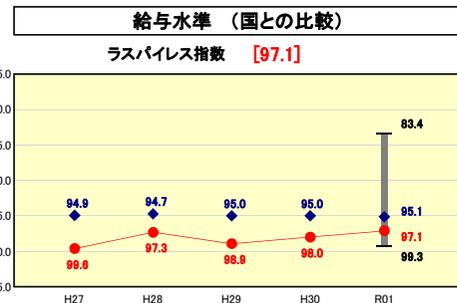
類似団体内順位 21/52 全国平均 8.03 福島県平均 8.10

人口1,000人当たり職員数の分析値
 類似団体平均値を0.65ポイント下回っているが、町の人口に対して広大な面積を有しており、振興センターや町立の保育所、教育施設が広く点在しているため、引き続き退職者の補充調整や指定管理者制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進に職員数の適正化を図り、人員管理に努める。



類似団体内順位 33/52 全国平均 135,880 福島県平均 175,816

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体平均値368,778円を上回る443,360円となっている。依然として高水準となっているのは、町の人口に対して広大な面積を有している影響により公共施設が広く点在しているため、今後も人件費の低減や施設の再配置と施設管理の委託化を進め、コスト削減に努める。



類似団体内順位 38/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値
 類似団体平均値を2.0ポイント上回る95.1となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

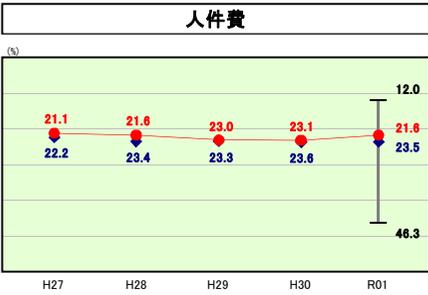
福島県只見町

経常収支比率の分析

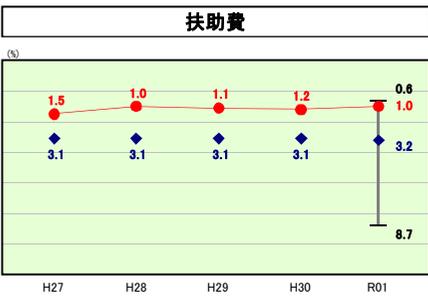
人口	4,275	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,241	人(R2.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	6,177,061	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,034,440	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	76,318	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	3,357,671	千円			
地方債現在高	6,029,988	千円			

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

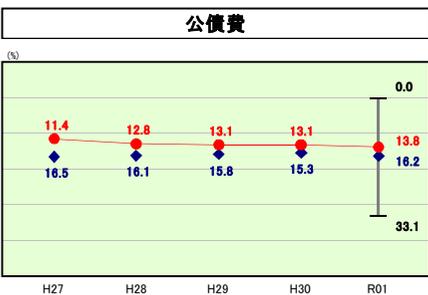
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



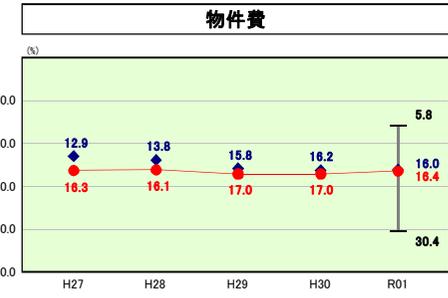
人件費の分析欄
 類似団体平均値を1.9ポイント下回る21.6%であるが、広大な面積を有していることから、公共施設が多く点在しているため、人件費の割合が多くなる傾向にある。今後も施設の再配置、管理運営の委託化を進め、人件費の抑制に努める。



扶助費の分析欄
 類似団体平均値を2.2ポイント下回る1.0%であるが、今後増加が見込まれるような事業の有無を調査し見直しを進めるなど、引き続き抑制に努める。



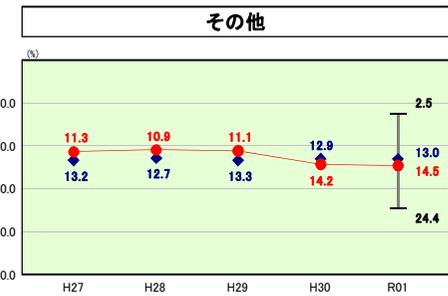
公債費の分析欄
 類似団体平均値を2.4ポイント下回る13.8%となったが、近年大規模な施設整備が集中したことにより、地方債の元利償還金が増加する見込みのため、有料債と基金の有効活用を図り、負担の抑制に努める。



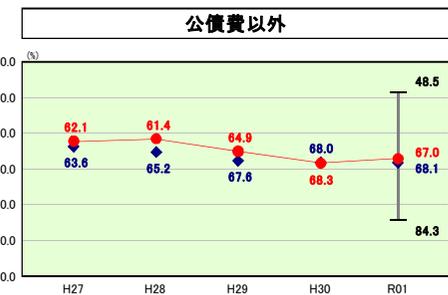
物件費の分析欄
 類似団体平均値を0.4ポイント上回る16.4%であるが、広大な面積により点在する施設の管理運営業務について、指定管理者等による民間委託を推進しているため増加傾向にある。指定管理者制度移行施設のコスト削減を進め委託費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 類似団体平均値を1.1ポイント上回る13.5%となっている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて、妥当性等を検証し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うなど適正化に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均値を1.5ポイント上回る14.5%となっている。特別会計への繰出金の増減が大きく影響する。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設の老朽化が進むことにより維持管理経費・公債費償還等が増加していく傾向にある。独立採算の原則に立ち適切な料金設定を行い、普通会計の負担額の縮減に努める。



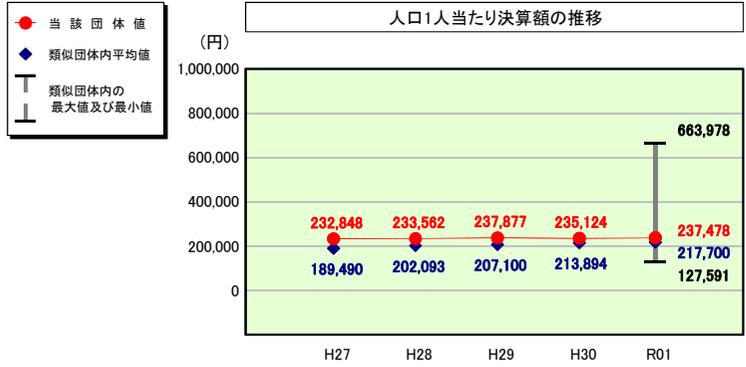
公債費以外の分析欄
 類似団体平均値を1.1ポイント下回る67.0%となっている。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに経常コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

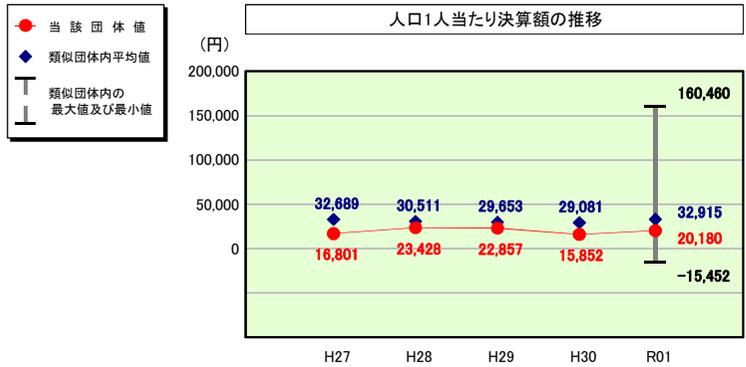
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	809,762	189,418	172,204	10.0
賃金(物件費)	62,252	14,562	20,524	▲29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	183,573	42,941	26,395	62.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,752	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,878	907	7,974	▲88.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,064	3,290	4,531	▲27.4
▲退職金	▲58,312	▲13,640	▲15,679	▲13.0
合計	1,015,217	237,478	217,700	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.95	19.60	▲0.65
ラスパイレス指数	97.1	95.1	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

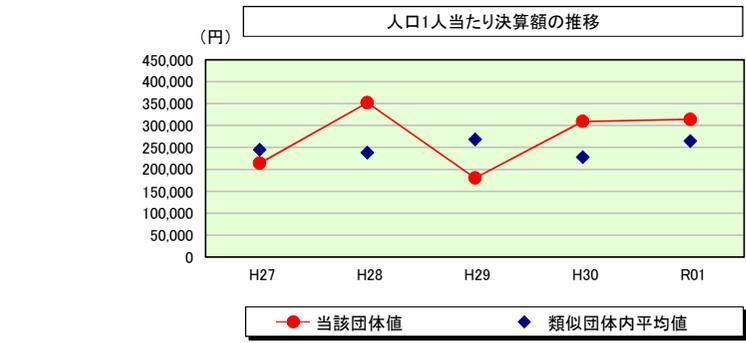


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	485,702	113,615	110,920	2.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	159,285	37,260	30,367	22.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,045	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,182	276	314	▲12.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	9	28	▲67.9
▲特定財源の額	▲5,132	▲1,200	▲3,766	▲68.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲554,806	▲129,779	▲106,993	21.3
合計	86,270	20,180	32,915	▲38.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	980,316	213,809	33.9	245,039	▲10.2	44.1
うち単独分	728,947	158,985	99.1	108,922	▲13.4	112.5
H28	1,588,548	352,072	64.7	237,994	▲2.9	67.6
うち単独分	1,336,398	296,188	86.3	110,361	1.3	85.0
H29	801,364	180,203	▲48.8	267,911	12.6	▲61.4
うち単独分	551,613	124,042	▲58.1	106,425	▲3.6	▲54.5
H30	1,350,498	309,322	71.7	228,215	▲14.8	86.5
うち単独分	938,735	215,010	73.3	117,571	10.5	62.8
R01	1,342,523	314,040	1.5	264,232	15.8	▲14.3
うち単独分	993,489	232,395	8.1	133,959	13.9	▲5.8
過去5年間平均	1,212,650	273,889	24.6	248,678	0.1	24.5
うち単独分	909,836	205,324	41.7	115,448	1.7	40.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

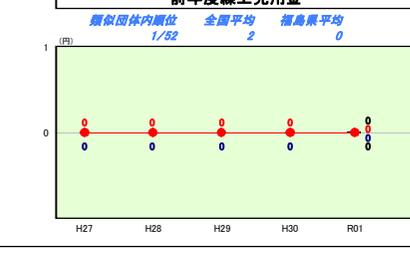
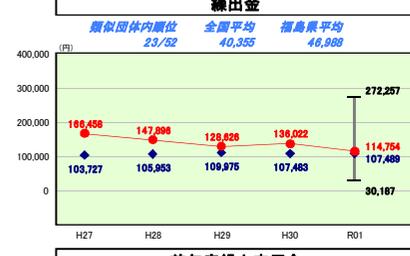
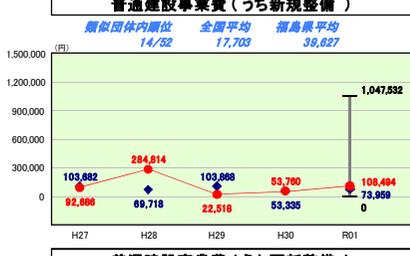
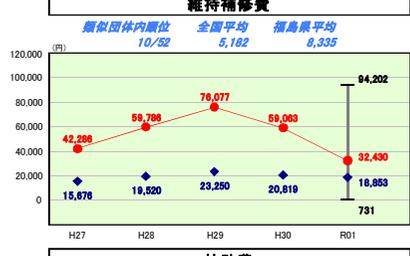
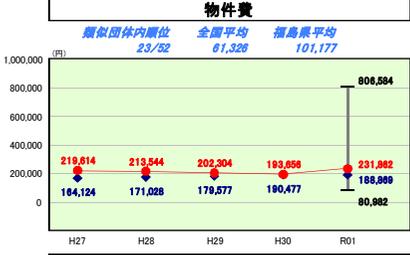
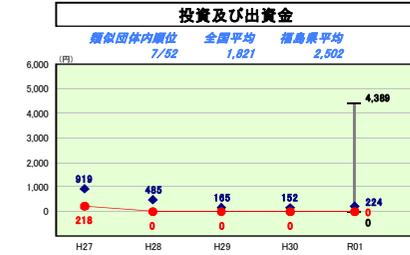
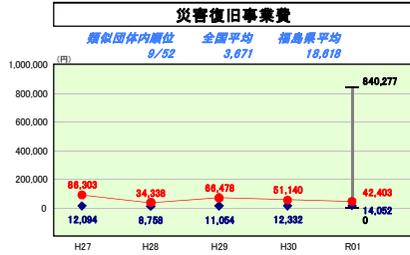
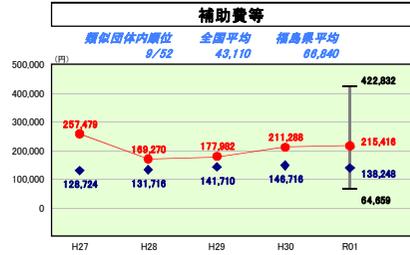
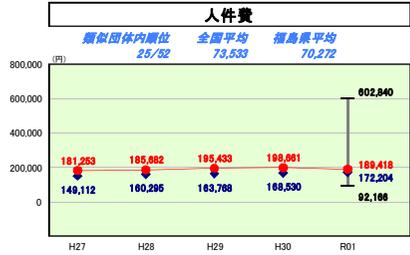
令和元年度

福島県只見町

人	4,275人(R2.1.1現在)	実	比	-	%
うち日本人	4,241人(R2.1.1現在)	通	比	-	%
面積	747.56k㎡	実	比	3.0	%
歳入総額	6,177,061千円	特	比	-	%
歳出総額	6,034,440千円	市	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実収支	76,318千円	町	H30 I-1	R01 I-1	
標準財政規模	3,357,671千円	(年	度	毎)
地方債現在高	6,029,988千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,423千円の前年度比77千円の増となっている。主な構成項目である補助費等は、類似団体平均値を77,168円上回る215,416円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、広域市町村圏組合消防費負担金が消防庁舎建設による増となったことが主な要因である。また、維持補修費においても、類似団体平均値を13,577円上回る32,430円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、広大な面積を有している影響から公共施設が多く点在し、その施設の老朽化による維持補修費によるものが大きな要因であり、個別施設計画に基づき、施設の再配置や長寿命化を図っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

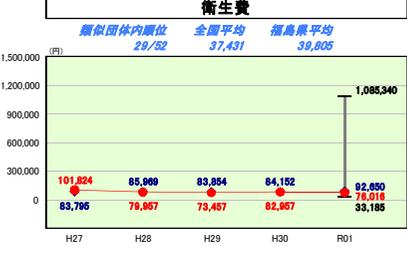
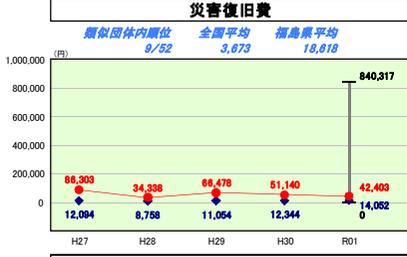
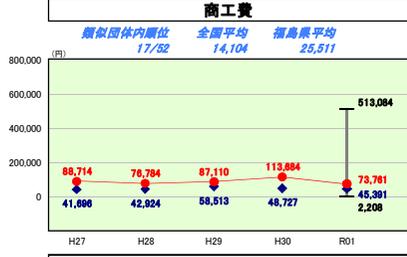
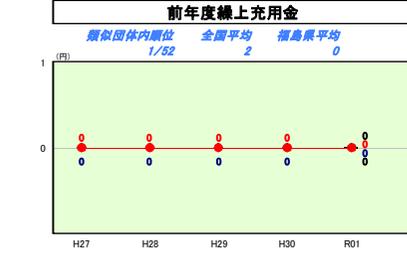
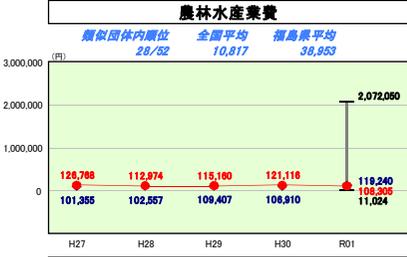
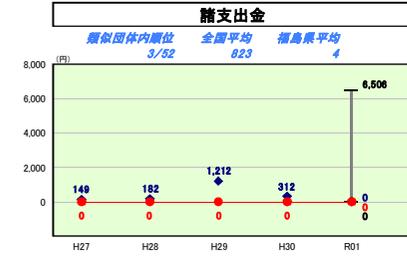
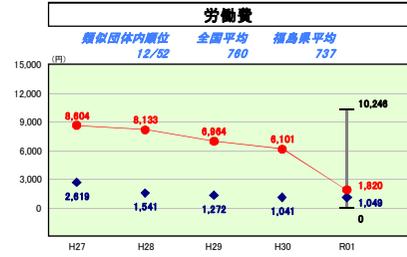
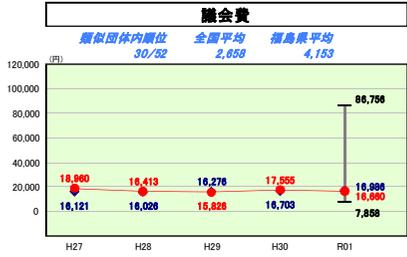
令和元年度

福島県只見町

人	4,275人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	4,241人(R2.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面積	747.56k㎡	実	資	公	債	費	比	率	3.0%
歳入総額	6,177,061千円	特	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	6,034,440千円	市	町	村	類	型	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実収支	76,318千円	(年	度	毎)	H30 I-1	R01 I-1	
標準財政規模	3,357,671千円								
地方債現在高	6,029,988千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

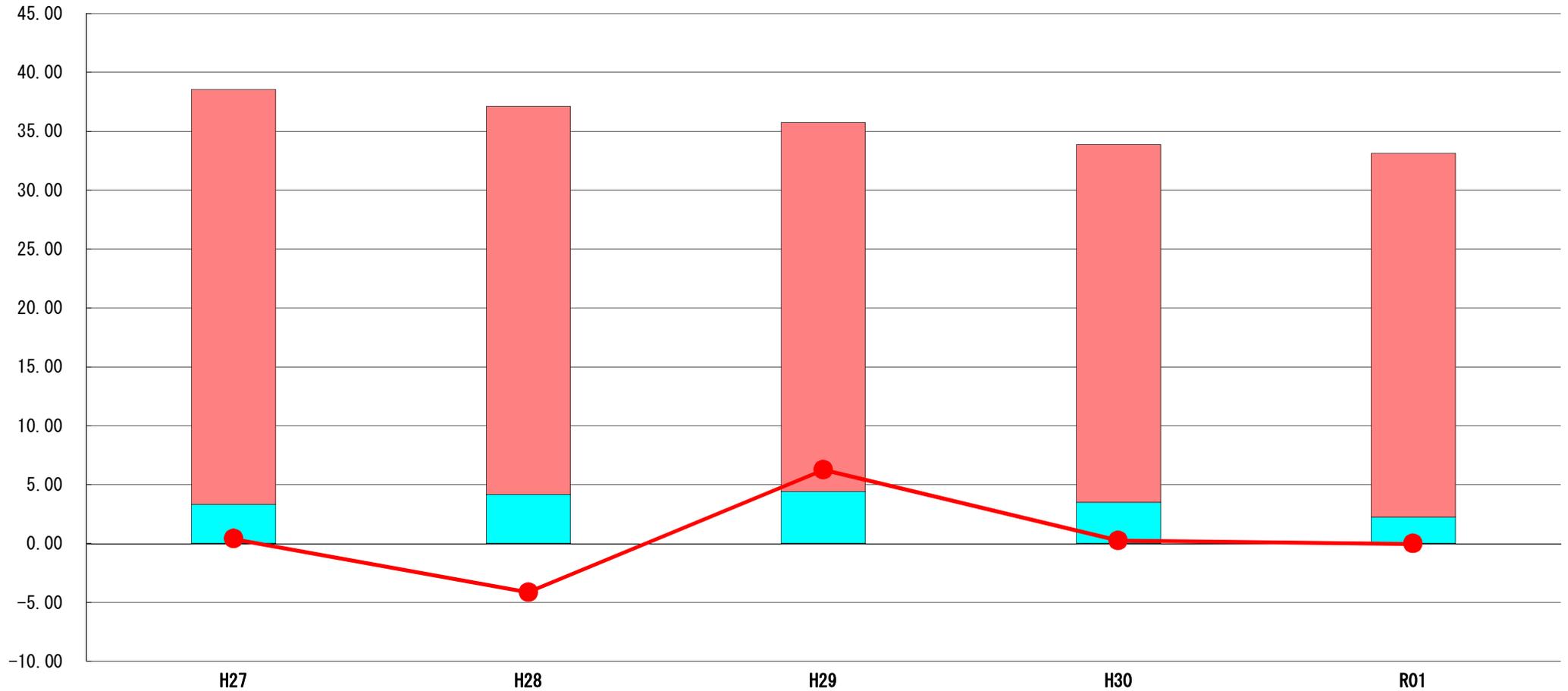
- ・消防費は類似団体平均値を85.891円上回る155.353円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、町内全域に整備した防災行政無線のデジタル化工事及び広域市町村圏組合消防庁舎建設のための負担金が主な要因である。
- ・教育費は類似団体平均値を60.452円上回る171.032円と一人当たりのコストが高い状況となっているが、これは、国重要有形民俗文化財を収める民具収蔵庫の建築に要する費用が大きな要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県只見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		35.21	32.95	31.32	30.42	30.87
 実質収支額		3.35	4.16	4.43	3.48	2.27
 実質単年度収支		0.41	▲ 4.13	6.25	0.26	▲ 0.01

分析欄

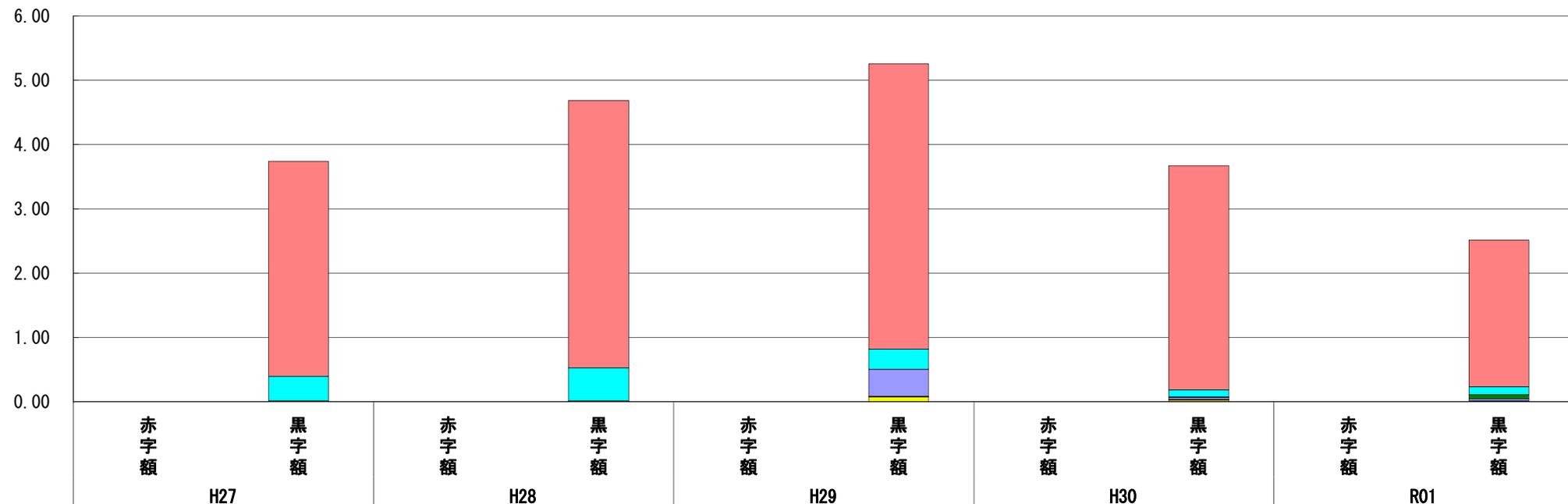
財政調整基金については、決算剰余金など計画的な積立により、適正とされる標準財政規模の10%を大きく上回っている。実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%を若干下回ったが、これは決算剰余金を減債基金へ積立を行ったことによるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

福島県只見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		3.34	4.15	4.43	3.48	2.27
只見町介護保険事業特別会計		0.38	0.51	0.31	0.11	0.13
只見町国民健康保険施設特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.06
只見町国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.42	0.03	0.03
只見町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
只見町集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.08	0.03	0.01
只見町介護老人保健施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税が一定水準で推移しており黒字を維持している。

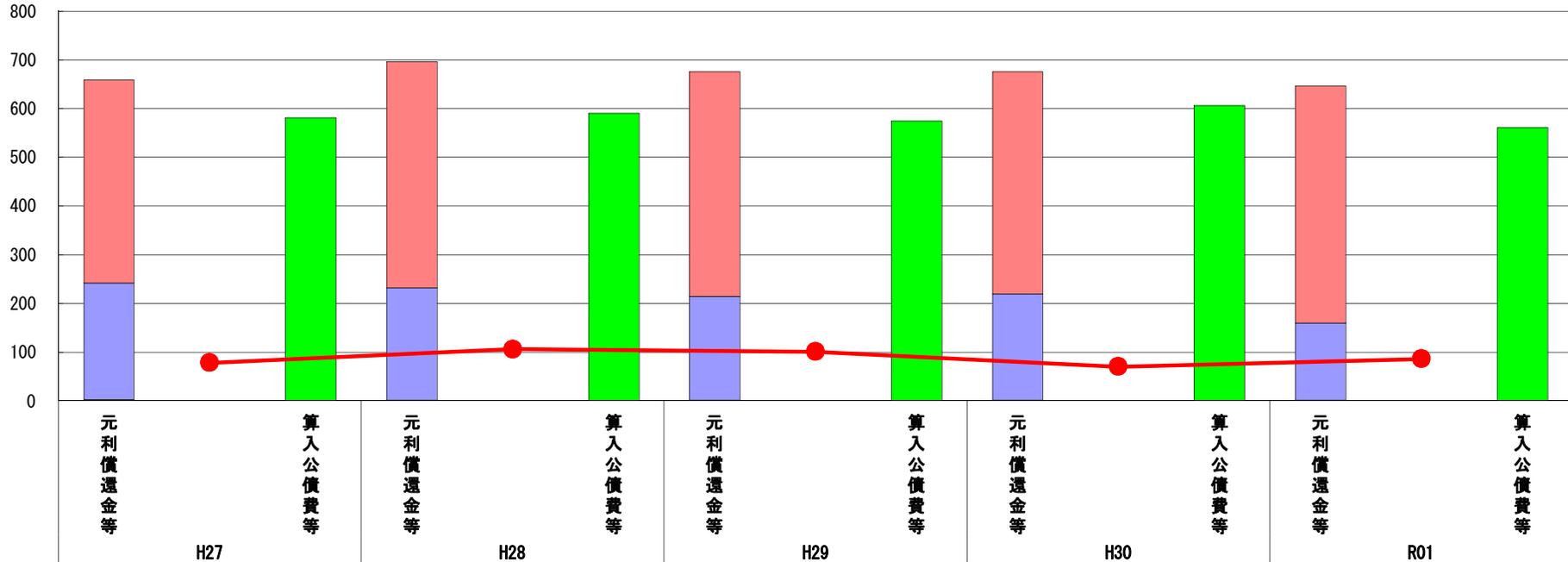
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		417	464	460	457	486
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	230	213	217	159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	2	2	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		581	590	574	606	560
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		78	106	101	70	86

分析欄

近年は大規模施設の整備が続いたことによる投資的事業の増加により元利償還金が増加しており、数年後にピークを迎える状況である。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、起債に依存しない財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

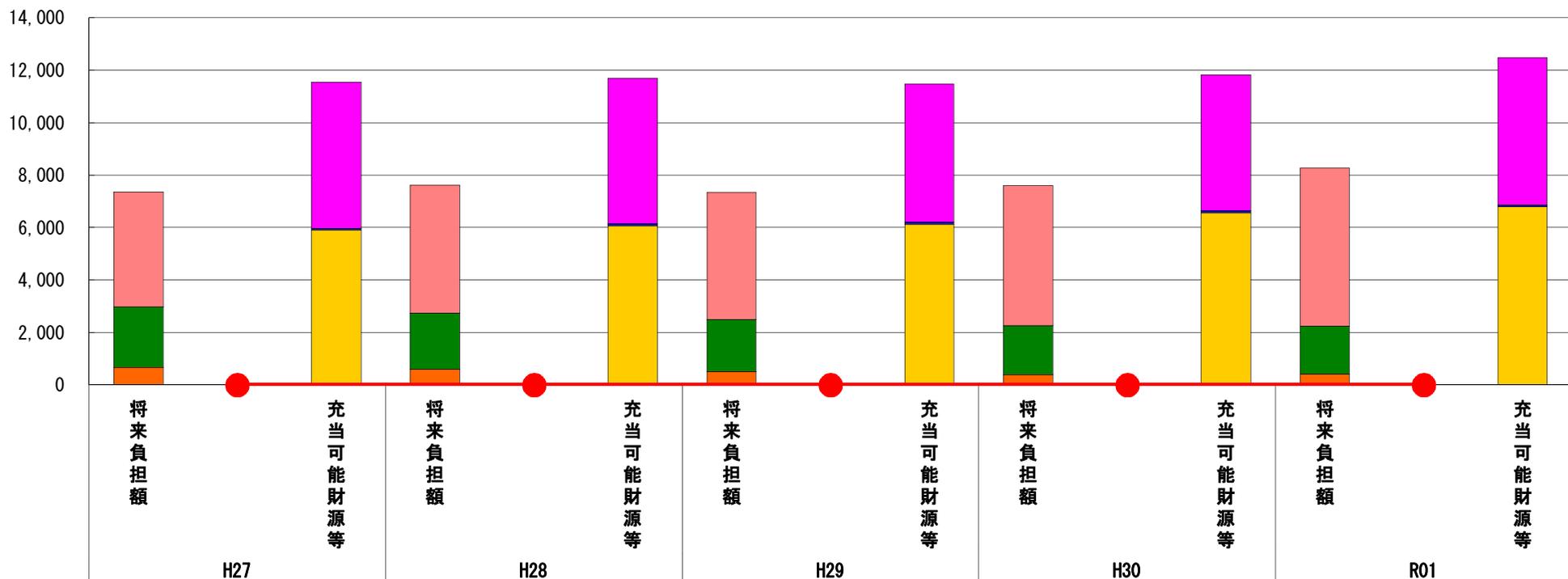
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,371	4,885	4,839	5,336	6,030
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,313	2,127	1,994	1,876	1,836
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		664	594	505	381	407
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,593	5,534	5,261	5,176	5,617
	充当可能特定歳入		59	80	76	73	68
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		5,898	6,068	6,122	6,568	6,792
	将来負担比率の分子		▲ 4,201	▲ 4,076	▲ 4,121	▲ 4,223	▲ 4,203

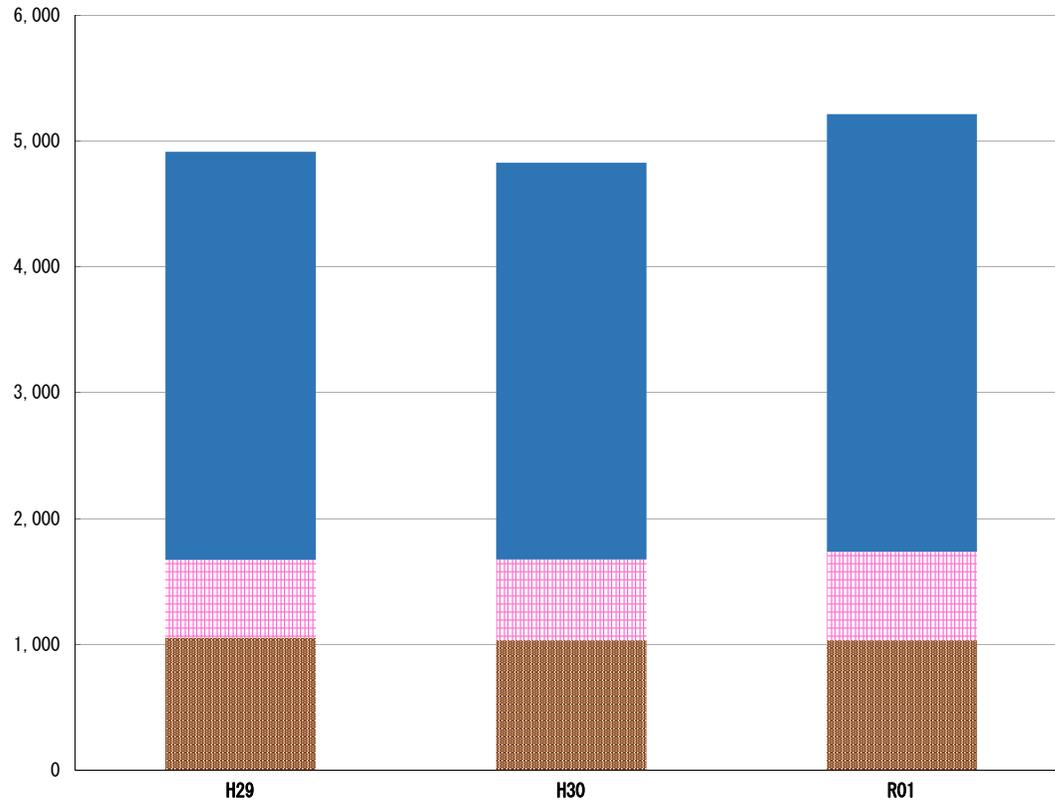
分析欄

民具収蔵庫の新築、自然首都・只見アウトドア拠点整備事業、施設の長寿命化など大規模な事業実施により、一般会計に係る地方債の現在高は増加している。辺地対策事業債、過疎対策事業債などの優良債の活用を図り負担の抑制に努めるとともに、起債に依存しない財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,056	1,036	1,037
減債基金		620	641	702
その他特定目的基金		3,239	3,152	3,474
公共施設等再生整備基金		814	877	1,215
地域振興基金		790	790	749
教育施設等整備基金		495	495	495
地域産業振興等企業誘致基金		257	257	257
J R只見線ゆめ基金		211	211	211
基金残高合計		4,915	4,830	5,212

令和元年度

福島県只見町

基金全体

(増減理由)

剰余金を減債基金へ6千万円積立てし、将来の公共施設の更新、改修等に備え公共施設等再生整備基金へ4億円の積立などを行ったことにより、基金全体としては、3億8千2百万円の増となった。

(今後の方針)

引き続き、それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

預金利子の積立による微増となった。

(今後の方針)

大規模災害や地方交付税の急激な減収などにも対応できるよう標準財政規模の10%以上の残高を確保しつつ、有効に活用していく。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金を6千万円積立てたことによる増加

(今後の方針)

令和2年度～令和6年度にかけてピークを迎えるため、それに備えた積立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等再生整備基金：公共施設等の更新、改修その他の再生整備
- ・地域振興基金：地域福祉活動の促進と快適な生活環境施設等の整備
- ・教育施設等整備基金：教育施設等の整備
- ・地域産業振興等企業誘致基金：安定雇用を実現する産業の開発振興、企業誘致
- ・J R只見線ゆめ基金：只見線の利用促進活動、施設維持や運行管理費

(増減理由)

- ・公共施設等再生整備基金：将来の公共施設の更新、改修等に備え公共施設等再生整備基金へ4億円の積立てたことにより増加
- ・地域振興基金：広域市町村圏組合消防庁舎建設による負担金の財源として25,755千円、プレミアム商品券発行事業の財源として16,000千円を減額したことにより減となった。

(今後の方針)

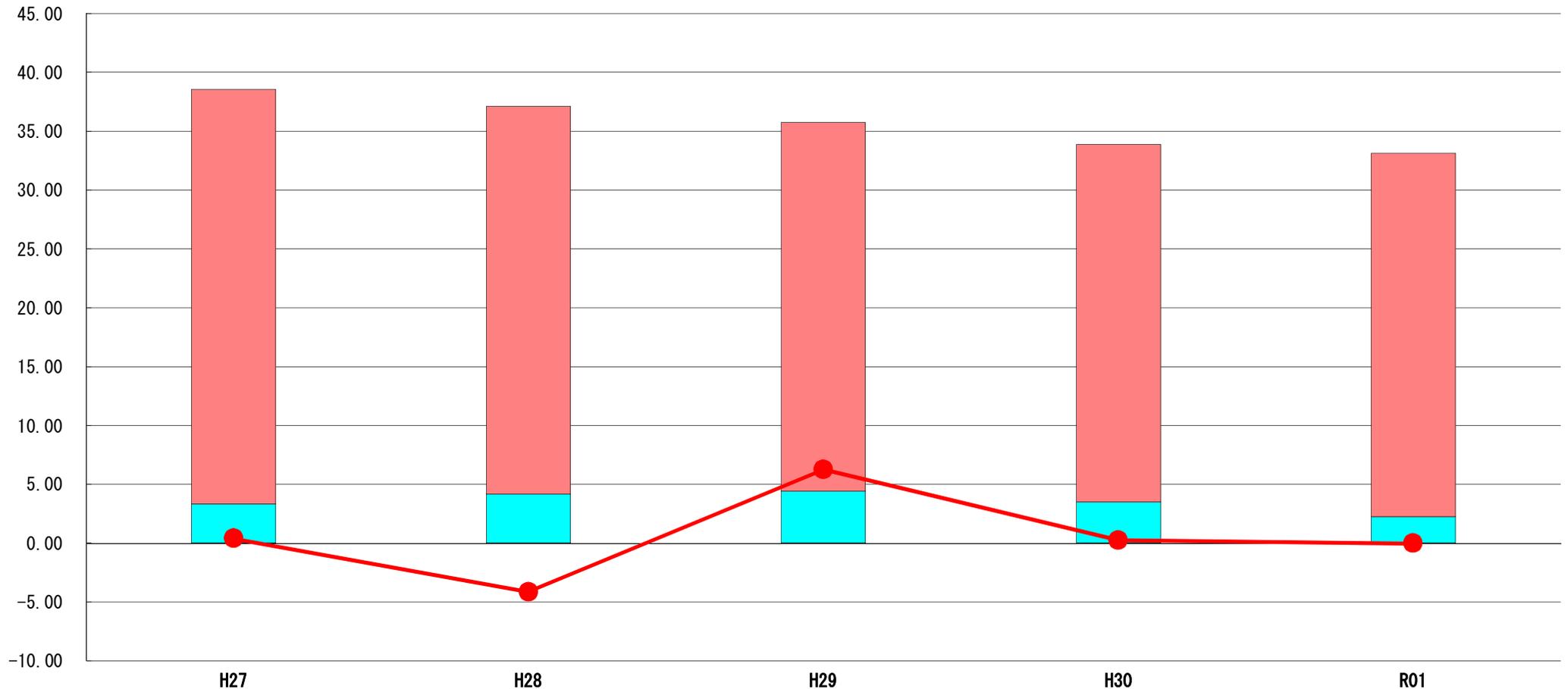
それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福島県只見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		35.21	32.95	31.32	30.42	30.87
 実質収支額		3.35	4.16	4.43	3.48	2.27
 実質単年度収支		0.41	▲ 4.13	6.25	0.26	▲ 0.01

分析欄

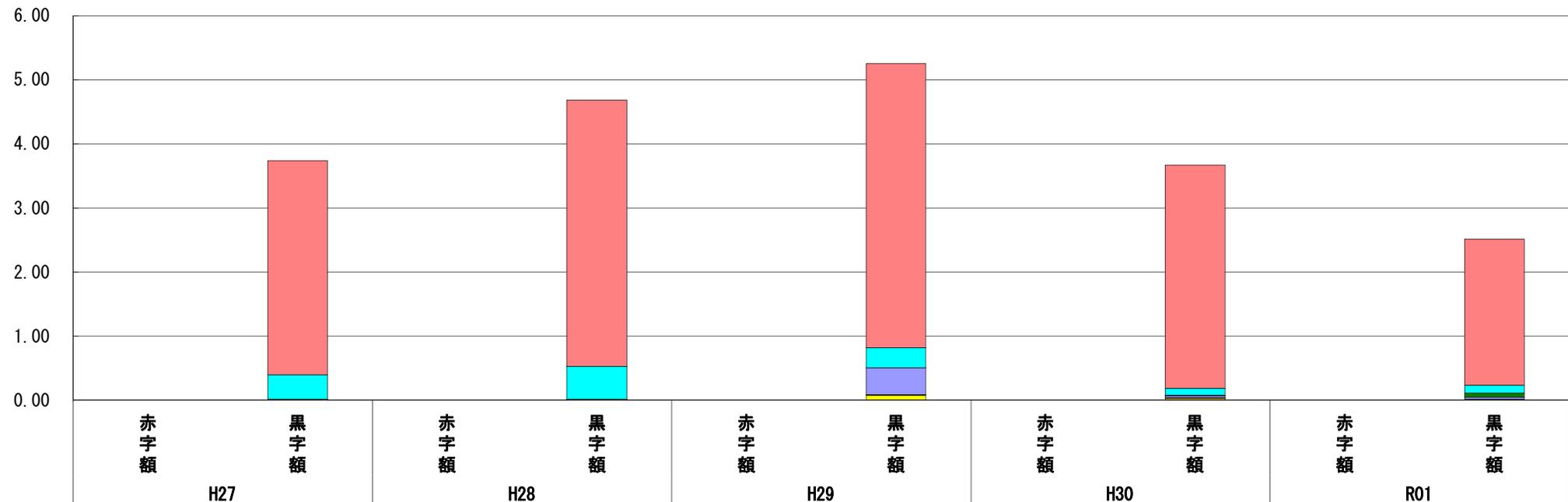
財政調整基金については、決算剰余金など計画的な積立により、適正とされる標準財政規模の10%を大きく上回っている。実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%を若干下回ったが、これは決算剰余金を減債基金へ積立を行ったことによるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

福島県只見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		3.34	4.15	4.43	3.48	2.27
只見町介護保険事業特別会計		0.38	0.51	0.31	0.11	0.13
只見町国民健康保険施設特別会計		0.01	0.02	0.00	0.01	0.06
只見町国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.42	0.03	0.03
只見町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
只見町集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.08	0.03	0.01
只見町介護老人保健施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税が一定水準で推移しており黒字を維持している。

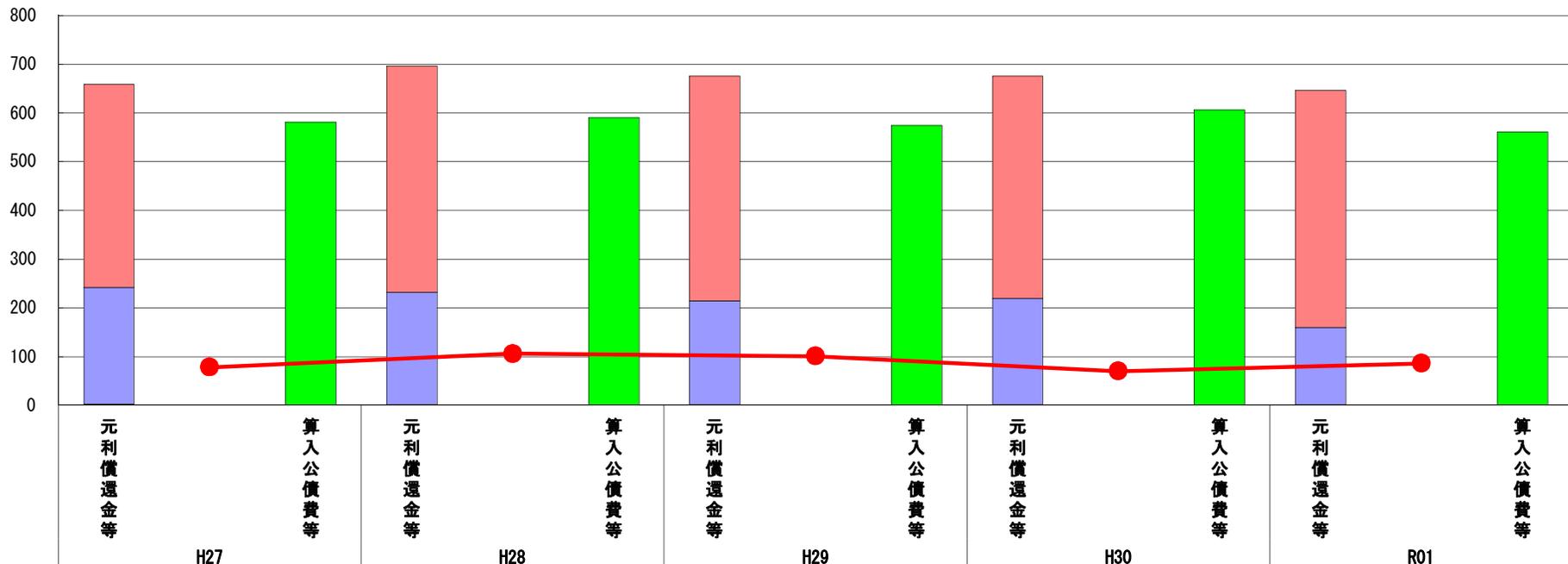
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		417	464	460	457	486
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	230	213	217	159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	2	2	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		581	590	574	606	560
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		78	106	101	70	86

分析欄

近年は大規模施設の整備が続いたことによる投資的事業の増加により元利償還金が増加しており、数年後にピークを迎える状況である。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、起債に依存しない財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

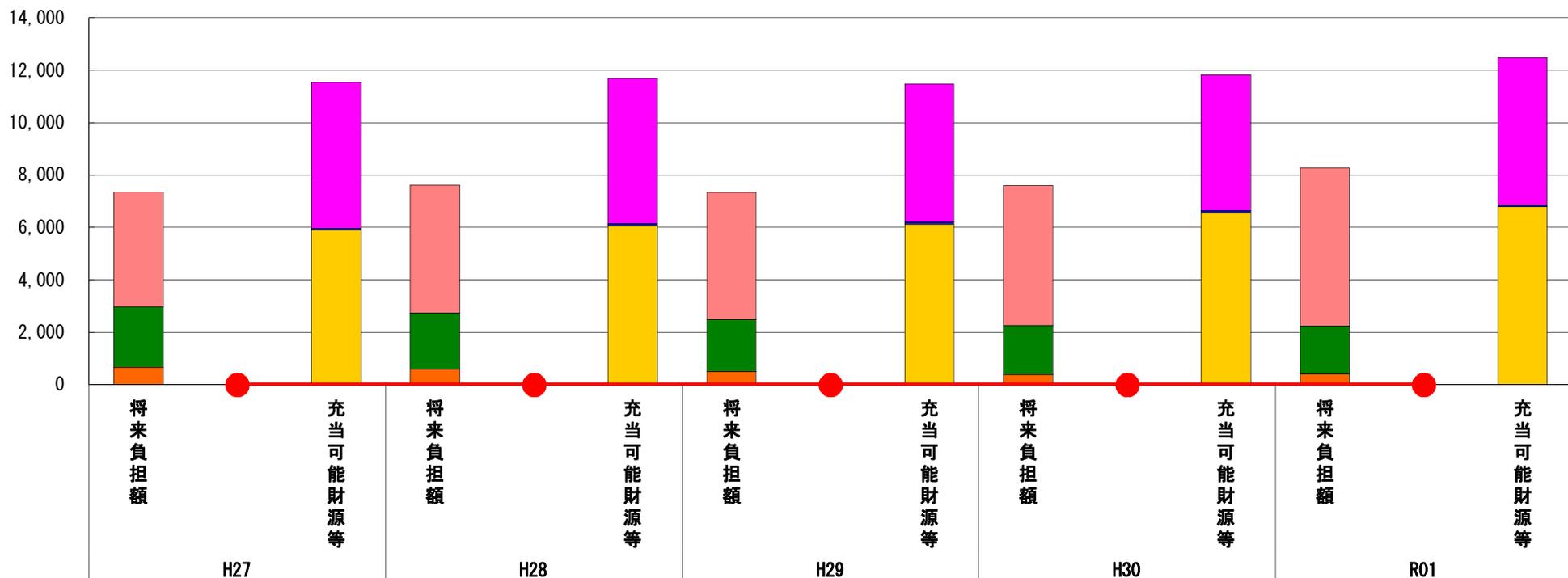
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,371	4,885	4,839	5,336	6,030
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,313	2,127	1,994	1,876	1,836
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		664	594	505	381	407
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,593	5,534	5,261	5,176	5,617
	充当可能特定歳入		59	80	76	73	68
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,201	▲ 4,076	▲ 4,121	▲ 4,223	▲ 4,203

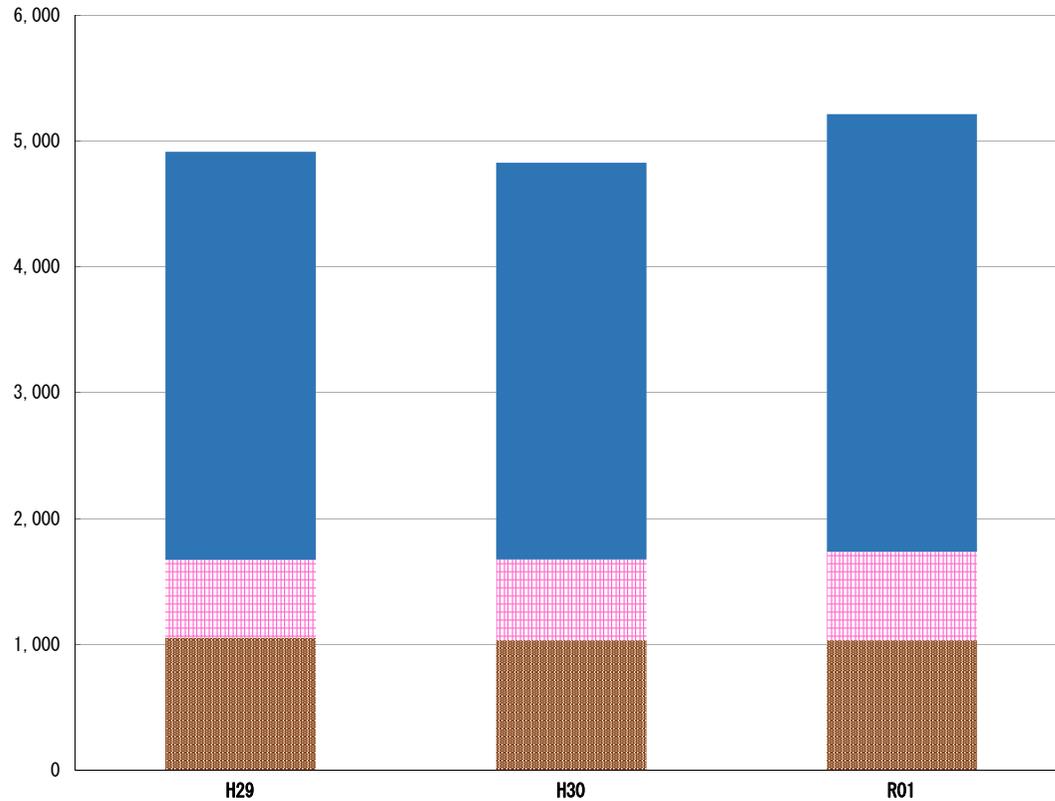
分析欄

民具収蔵庫の新築、自然首都・只見アウトドア拠点整備事業、施設の長寿命化など大規模な事業実施により、一般会計に係る地方債の現在高は増加している。辺地対策事業債、過疎対策事業債などの優良債の活用を図り負担の抑制に努めるとともに、起債に依存しない財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,056	1,036	1,037
減債基金		620	641	702
その他特定目的基金		3,239	3,152	3,474
公共施設等再生整備基金		814	877	1,215
地域振興基金		790	790	749
教育施設等整備基金		495	495	495
地域産業振興等企業誘致基金		257	257	257
J R只見線ゆめ基金		211	211	211
基金残高合計		4,915	4,830	5,212

令和元年度

福島県只見町

基金全体

(増減理由)

剰余金を減債基金へ6千万円積立てし、将来の公共施設の更新、改修等に備え公共施設等再生整備基金へ4億円の積立などを行ったことにより、基金全体としては、3億8千2百万円の増となった。

(今後の方針)

引き続き、それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

預金利子の積立による微増となった。

(今後の方針)

大規模災害や地方交付税の急激な減収などにも対応できるよう標準財政規模の10%以上の残高を確保しつつ、有効に活用していく。

減債基金

(増減理由)

決算剰余金を6千万円積立てたことによる増加

(今後の方針)

令和2年度～令和6年度にかけてピークを迎えるため、それに備えた積立てを行う予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等再生整備基金：公共施設等の更新、改修その他の再生整備
- ・地域振興基金：地域福祉活動の促進と快適な生活環境施設等の整備
- ・教育施設等整備基金：教育施設等の整備
- ・地域産業振興等企業誘致基金：安定雇用を実現する産業の開発振興、企業誘致
- ・J R只見線ゆめ基金：只見線の利用促進活動、施設維持や運行管理費

(増減理由)

- ・公共施設等再生整備基金：将来の公共施設の更新、改修等に備え公共施設等再生整備基金へ4億円の積立てたことにより増加
- ・地域振興基金：広域市町村圏組合消防庁舎建設による負担金の財源として25,755千円、プレミアム商品券発行事業の財源として16,000千円を減額したことにより減となった。

(今後の方針)

それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

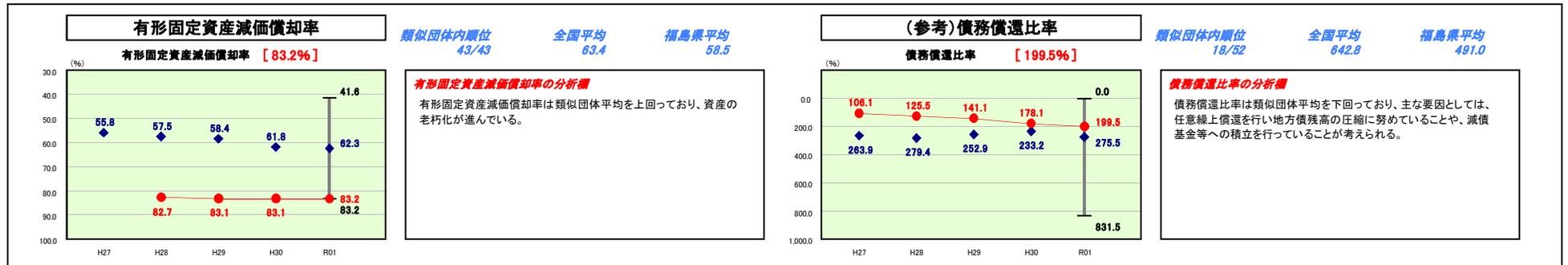
令和元年度

福島県只見町

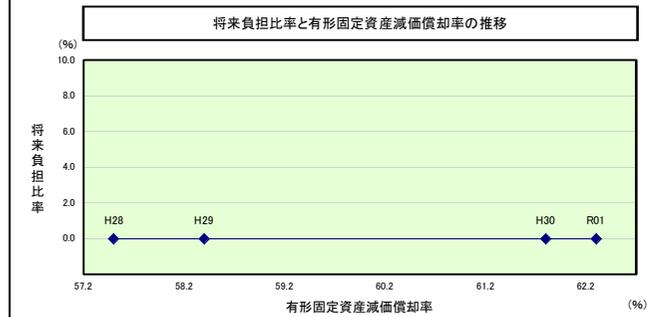
人口	4,275	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	4,241	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.0	%	
歳入総額	6,177,061	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	6,034,440	千円	市町村類型	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実質収支	76,318	千円	(年度毎)	H30 I-1	R01 I-1	
標準財政規模	3,357,671	千円				
地方債現在高	6,029,988	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

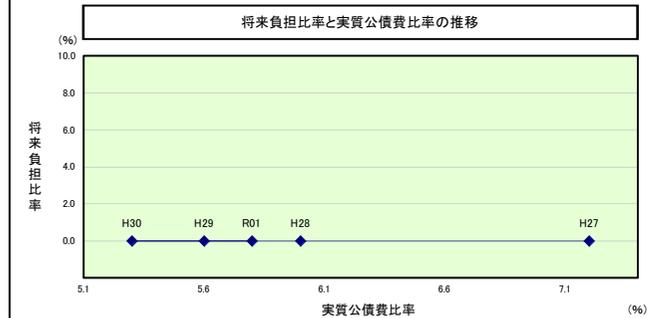


分析欄
 将来負担比率については、将来負担軽減に向けた財政調整基金等への積立を行っているため、将来負担比率が算出されない。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		82.7	83.1	83.1	83.2
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率		57.5	58.4	61.8	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率については、将来負担軽減に向けた財政調整基金等への積立を行っているため、将来負担比率が算出されない。
 実質公債費比率については、類似団体平均値5.8%を2.8ポイント下回る3.0%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、普通交付税措置のある地方債と基金の活用を図り、負担の抑制に一層努めていく。

(参考)

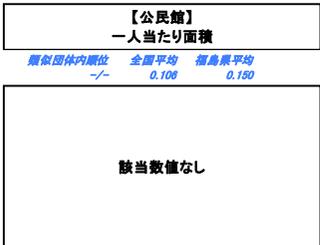
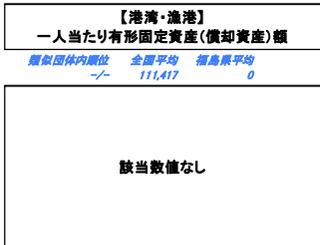
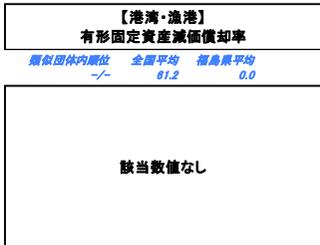
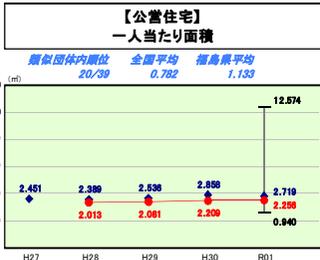
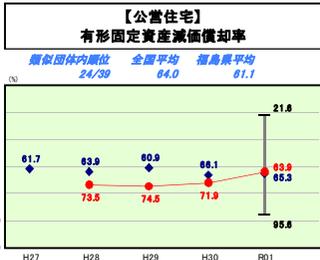
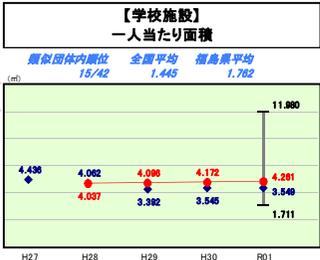
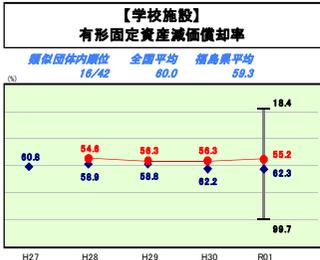
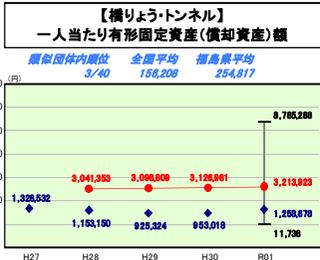
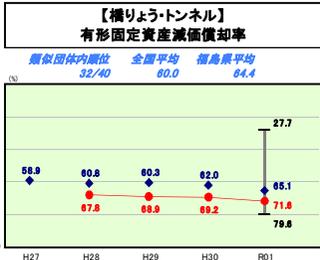
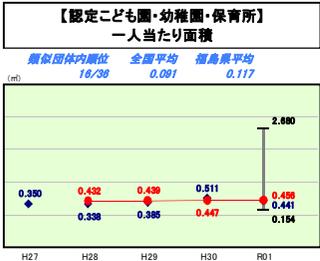
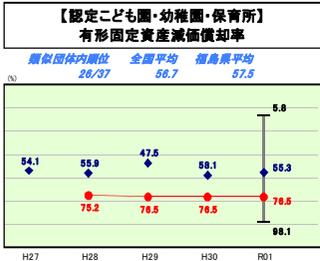
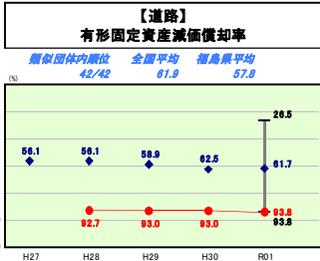
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.9	3.1	3.2	3.2	3.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.2	6.0	5.6	5.3	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	4,275人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,241人(02.11現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	747.66km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	6,177,061千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,034,440千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	76,318千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	3,357,671千円		
地方債残高	6,029,988千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



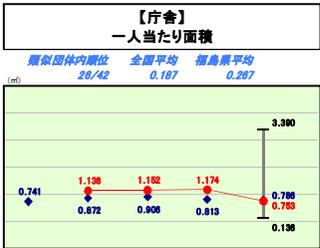
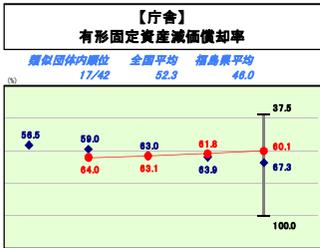
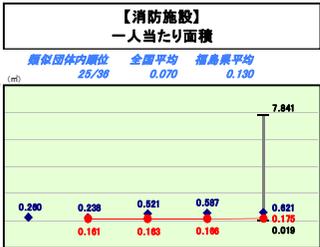
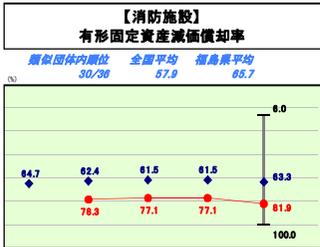
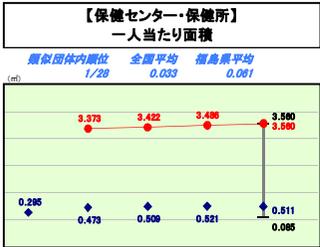
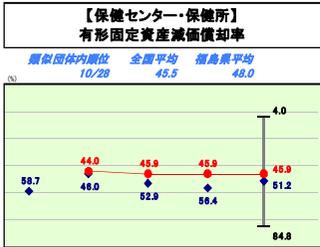
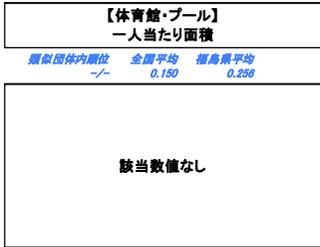
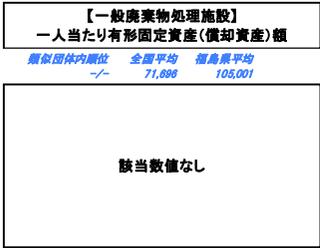
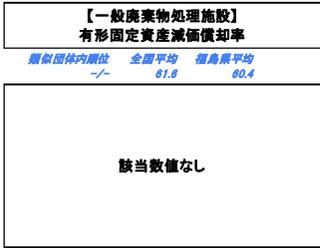
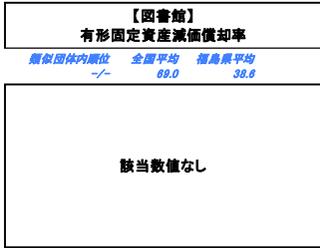
施設情報の分析値
 固定資産台帳整備時、供用開始日が不詳の道路資産について、開始年度を昭和元年度で設定した物件が多数あり、減価償却率を大きく引き上げている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	4,275	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,241	人(92.11歳)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	747.66	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	6,177,061	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,034,440	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	76,318	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	3,357,671	千円			
地方債残高	6,029,988	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 保健センターの一人当たり面積は、3.486で類似団体内平均値0.515、福島県平均値0.063を上回っている。
 当町の保健センターは、保健福祉サービスの総合的展開の拠点として福祉センター及び高齢者生活福祉センター、在宅介護支援センター、地域包括支援センターの機能を有する複合施設であるため、他団体と比較し面積が大きくなっていると考えられる。